

第1章

歴史的転換期にある世界経済：

「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大

第1章 歴史的転換期にある世界経済：

「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大

世界経済は、20世紀後半から、貿易・投資の自由化や交通・通信手段の発展により、各国・地域を分断していた国境の垣根が低くなり、モノ・カネ・ヒトの国境を越えた移動が活発化していた。こうした傾向は、1990年の東西ドイツ統一、91年の旧ソ連崩壊による冷戦構造と東西ブロック経済の終結、更には90年代の情報技術（IT）革命により加速し、21世紀に入ってから、各国・地域の市場が全世界的に一体化する、いわば「全球一体化」¹とも呼ぶべき現象がみられるようになってきている。また、「全球一体化」の中で、急速な工業化により高成長を遂げる国々が次々と現れ、こうした新興国²経済の世界経済におけるプレゼンスが急速に拡大している。これは、例えば、先進国企業の投資を通じた技術の伝播等、「全球一体化」の寄与するところも大きい。

目下、世界経済は、こうした「全球一体化」と新興国経済のプレゼンス拡大という、歴史的にみても大きな二つの構造変化が進行しており、我が国の行く末を論じる上でもこの流れを軽んじることは許されない。

本章では、こうした構造変化が「財市場」、「資本市場」、「労働市場」でどのように進んでいるか、更に世界金融危機³の発生後、こうした傾向が加速しているかどうか分析し、今後の経済政策運営への示唆を探る。

第1節 世界の財市場と一次産品価格

原油や穀物、鉱物資源等の一次産品においては、2000年代以降、価格上昇が進んで

¹ こうした現象は「グローバル化」と呼ばれることもあるが、「グローバル化」の意味するところは論者によっても異なる。ここでは概念の明確化のため、財市場、資本市場、労働市場において、これまで各国やそれぞれの地域で分かれていた市場の一体化が全世界的に進んできていることを意味する用語として「全球一体化」を用いる。

² 以下では、途上国（凡例参照）の中でも、特にG20に参加する中国やインド等を中心に、高い経済成長を遂げている国々を「新興国」と呼ぶ。

³ 2007年夏以降、アメリカのサブプライム住宅ローン問題により欧米を中心に金融市場は混乱していたが、08年9月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たんを契機として、世界的な金融危機に拡大した。以下では、08年9月のリーマン・ショック以降を「世界金融危機」（Global Financial Crisis）とし、それ以前の金融市場の混乱（Turmoil）と区別する。

いる。

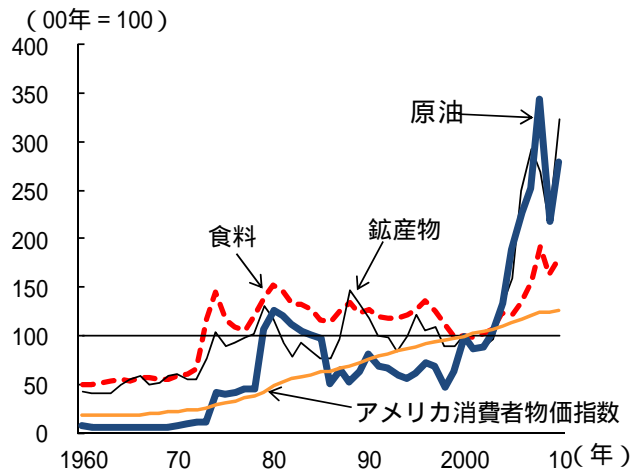
本節では、国際商品市況の動向を概観し、その背景として考えられる新興国の需要拡大と商品市場の構造変化について分析する。また、こうした一次産品をめぐる環境変化を背景に資源輸出国と輸入国との間の世界的な所得移転が拡大しており、この点についても検討する。さらに、増大するエネルギー需要に対応するための供給拡大努力、特に代替資源・エネルギー開発の動向を概観する。最後に、これらを踏まえ、今後の我が国の政策運営に与える示唆を得る。

1 . 国際商品市況の動向

原油や穀物、鉱産物の価格の動向をみると、1980年代、90年代は比較的安定的に推移していたものの、2000年代に入ると、それ以前のトレンドや消費者物価指数の動きから大きく上方にかい離する形で、急激に価格が上昇している（第1-1-1図）。08年半ばには多くの商品銘柄が史上最高値をつけた後、価格は大きく下落したが、09年夏以降再び上昇基調を強め、金、銅、綿花、砂糖等、商品銘柄によっては08年のピークの水準を超え、史上最高値を更新しているものもみられる。この点については、エネルギーや貴金属、穀物等28品目の商品の先物取引価格から算出されるC R B指数⁴や、穀物、砂糖、油脂等の国際価格を指数化したF A O食品価格指数の動きをみても、同様の動きがみてとれる（第1-1-2図）。

⁴ 1957年に米国のC R B社（Commodity Research Bureau）により開発された。正式名称は、「The Thomson Reuters/Jefferies CRB Index」という。

第1-1-1図 一次産品の価格動向：2000年代に急激に上昇

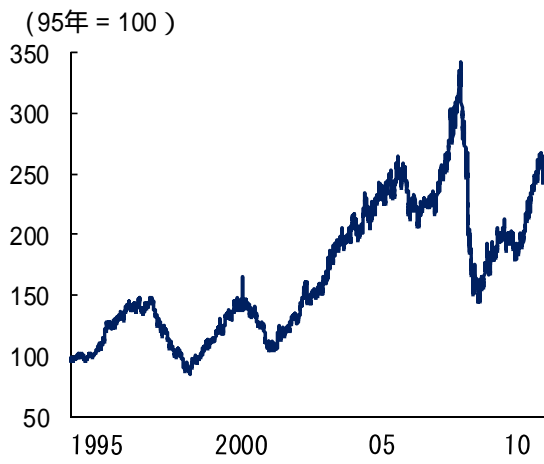


- (備考) 1. IMF、アメリカ労働省より作成。
 2. 上記の食料、鉱産物、原油は以下に掲げる商品価格を取引額で加重平均し、指数化したもの。
 食料：トウモロコシ、コメ、小麦、砂糖、バナナ、肉、植物性油、海産物、オレンジ
 鉱産物：アルミニウム、銅、鉄、鉛、ニッケル、スズ、ウラン、亜鉛
 原油：北海ブレント、ドバイ、WTI

第1-1-2図 C R B指数とF A O食品価格指数：2000年代に急激に上昇

C R B指数

F A O食品価格指数



(備考) ブルームバーグより作成。



- (備考) 1. 国際連合食料農業機関 (FAO) より作成。
 2. 砂糖、油脂、穀物、乳製品、肉類それぞれの指数から構成される。

次に、個別商品の最近の価格動向をみる(第1-1-3図)。穀物価格については、小麦は、10年7月のロシアの干ばつ被害、同年12月のオーストラリアの洪水被害等を受けて価格上昇を続けた。トウモロコシや大豆も11年初にかけて価格が大幅に上昇した。

鉱産物価格をみると、金価格は、10年前半にギリシャ危機を発端とするヨーロッパ

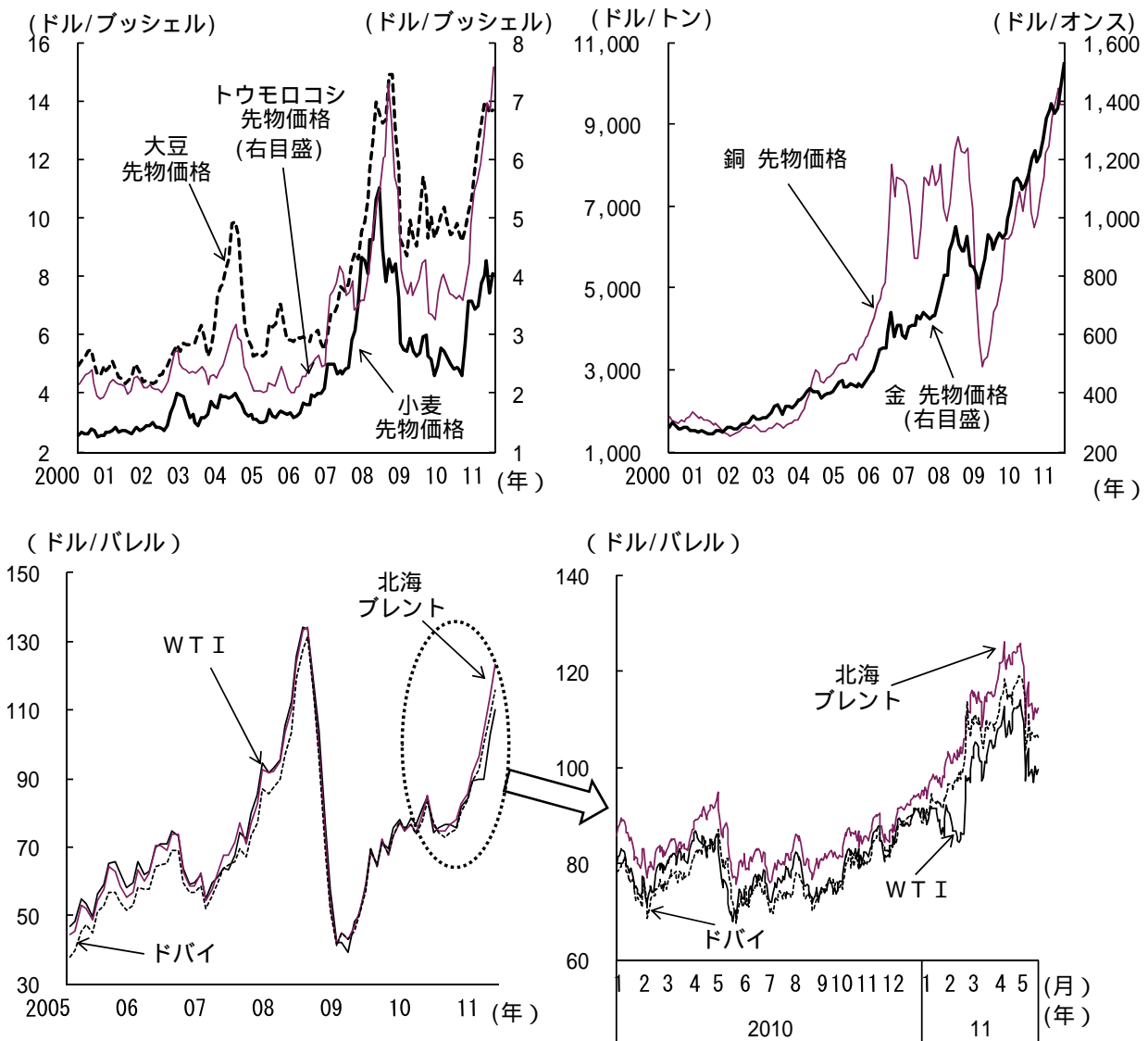
の財政不安の高まり、ドルの主要通貨に対する減価傾向が進展したことなどを背景に上昇を続け、11年4月まで史上最高値を更新し続けている。また、銅価格は、08年にかけて、中国を中心とする新興国の実需の拡大を背景に上昇し、09年には大幅に下落したものの、10年前半以降は価格が再び上昇し、11年2月には史上最高値を更新した。銀価格も金融危機を受けて下落したが、09年には上昇に転じた。10年に入り、スマートフォン向け等工業用需要の拡大や、それを見越した投機資金の流入を背景に、騰勢を強めている⁵。

原油価格については、11年1月以降の中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景に、およそ2年半ぶりの高値を更新している。原油先物の主要指標銘柄とされるニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）のWTI（West Texas Intermediate）は、11年3月のリビアに対する多国籍軍の軍事行動開始を受けて、4月にはおよそ2年半ぶりに110ドル台にのせた。また同時に、ヨーロッパの主要原油指標銘柄である北海ブレントは120ドル台、アジア向け原油価格に影響の大きいドバイ原油は115ドル台にのせ、それぞれおよそ2年半ぶりの高値をつけている。通常は、より良質なWTI⁶の価格が北海ブレントやドバイ原油の価格を上回っていることが多いが、中東・北アフリカ情勢の緊迫化により、北海ブレントやドバイ原油の価格がWTIの価格を上回って推移している。

⁵ なお、シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）が11年4月末から5月初めにかけて、最低証拠金を5回引き上げた。その結果、5月初めには、銀価格が大幅に下落した。

⁶ 原油の性状は硫黄分の含有量で分類されることが多く、含有量が低いほど良質と判断される。一般に、WTIと北海ブレントは硫黄含有率が低い軽質油に、ドバイ原油は硫黄含有率が高い重質油に分類される。ただし、WTIと北海ブレントと比べた場合、WTIの方がより硫黄含有量が低く、3種の中で最も良質であると考えられることができる。

第1-1-3図 主要一次産品の最近の価格動向：
08年まで急上昇、09年に下落したものの、再び上昇



(備考) ブルームバーグより作成。

このような一次産品価格の高騰は、UNCTADの不安定化指数にも反映されている。この指数は、主要商品の価格動向がトレンドと比較してどの程度かい離しているかを測ることにより当該商品の価格の不安定性を示すもので、トウモロコシや大豆等の多くの穀物や、銅、原油等、主要商品の価格動向がこれまでのトレンドからかい離していることがみてとれる(第1-1-4表)。

第1-1-4表 主要一次産品価格の不安定化指数：
2000年代はこれまでのトレンドから大きくかい離

	1990-1999年	2000-2009年
小麦	15.5	13.5
トウモロコシ	12.7	13.6
大豆	9.8	13.8
砂糖	19.5	20.6
鉄鉱石	5.2	14.6
銅	14.8	26.3
アルミ	13.1	16.6
ニッケル	16.8	34.1
原油	15.2	20.4

- (備考) 1. UNCTADより作成。
2. 不安定化指数は、指数傾向線からの乖離の度合いを示したもので、数字が大きいほど不安定な状況を示す。

2. 新興国の経済成長による一次産品の需要拡大

一次産品価格は、地政学的要因や天候要因といった一時的な供給側の要因に加え、需要側の要因としては、従来は、主要な需要先である先進国の影響を受ける傾向にあった。しかし、近年の価格上昇の背景には、これまでとは異なる2つの特徴がある。1点目は、新興国の経済成長を背景とする世界的な実需の増加である。2点目は、コモディティの金融商品化といった商品市場の構造変化である。これらにより一次産品の価格上昇圧力が高まっている。

ここでは1点目の新興国の需要増について概観し、次の3.において2点目の商品市場の構造変化についてみていく。

(1) 新興国の需要増の背景

原油や食料といった一次産品の価格上昇の背景の一つとして、新興国における需要の増加が挙げられる。これは主に、人口増に伴う需要増、経済発展による生活水準の向上、工業化等の産業構造の変化の3つの要因が考えられる。

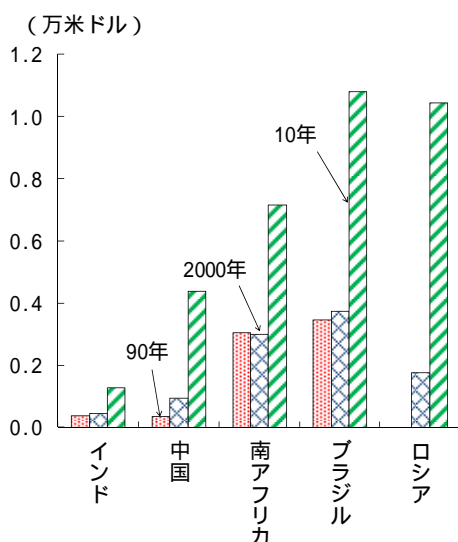
まず人口動向についてみると、新興国・途上国の人口規模は10年時点で世界全体の54%と大きな割合を占めている。今後は、伸びは鈍化するものの、引き続き人口増加

が見込まれている⁷。

また、一人当たりGDPも急速に増加している（第1-1-5図）。経済発展により生活水準が向上していることから、例えば、自動車や家電といったエネルギー消費型商品が普及し（第1-1-6図）、エネルギー需要が増えている。また、食生活の改善により食肉等の需要が増加し、畜産物の生産に必要な穀物の需要が増加している⁸。

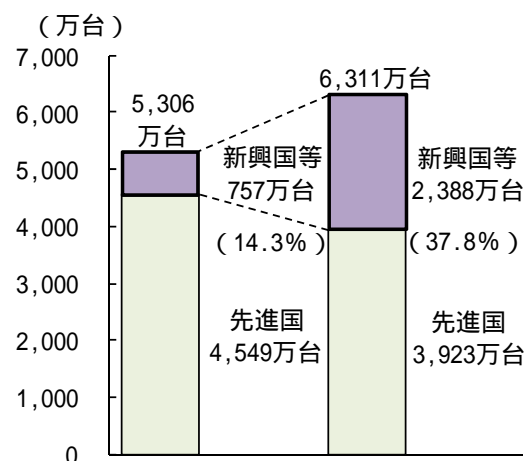
さらには、産業構造の変化も挙げられる。新興国は、外国企業による直接投資を梃子に工業化を進め、先進国向け貿易財の生産とその輸出により高成長を遂げてきており、こうした産業に必要な一次産品の需要が増えている。

第1-1-5図 新興国の一人当たり名目GDP：
2000年代に大きく増加



(備考) IMFより作成。

第1-1-6図 世界の乗用車(新車)登録台数：
新興国等で自動車普及



(備考) 1. 日本自動車工業会より作成。
2. カッコ内は全体に占める新興国の割合。

(2) 各産品の需要の動向

次に、小麦等の穀物や銅、石油を例に、新興国の具体的な需要の動向をみていきたい。多くの産品で、ここ10年の消費量や輸入量の増加のほとんどが新興国・途上国によるものであることが分かる。

⁷ 本章第3節を参照。

⁸ 畜産物1kgの生産に必要な穀物量をトウモロコシで換算すると、牛肉1kgを生産するのに11kg、豚肉1kgを生産するのに7kg、鶏肉1kgを生産するのに4kg、鶏卵1kgを生産するのに3kgのトウモロコシが必要である。このため、食生活における畜産物消費が増加すれば、畜産物生産に必要な穀物も含めると、穀物の消費量は急増する。

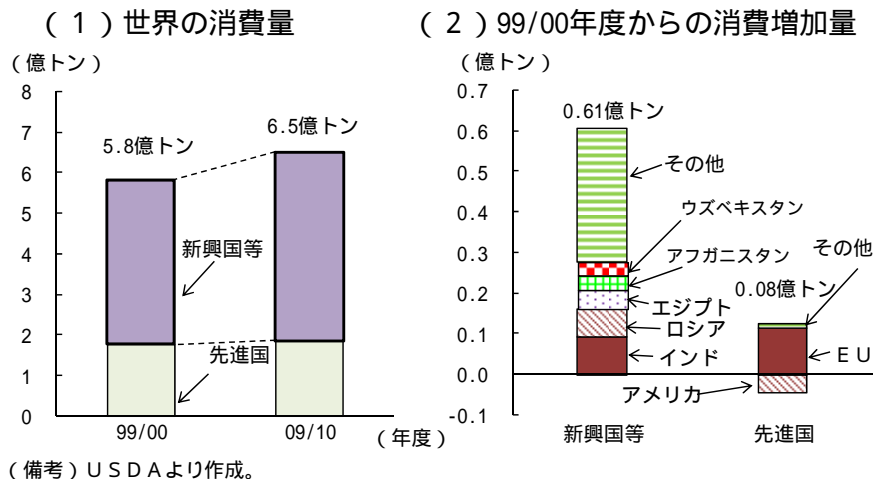
(i) 穀物：小麦

世界全体における小麦の消費量は、99/00年度⁹と比べて09/10年度は、全体として5.8億トンから6.5億トンと、この10年間で0.7億トン増加している(第1-1-7図)。これは、日本の09/10年度の消費量約600万トンの10倍以上の量に当たる。

この消費の増加の内訳をみると、先進国の消費は4.7%の増加にとどまっているのに対して、新興国・途上国は15.6%の増加となっており、全体の増加量の9割近くを新興国・途上国が占めている。特に、インド、ロシア、エジプト等における消費の増加量が多い。

次に、輸入量についてみると、99/00年度から09/10年度にかけて、全体として1.1億トンから1.3億トンへ0.2億トン増加している(第1-1-8図)。この輸入の増加の内訳をみると、全体の増加量のほとんど全てを新興国・途上国が占めている。新興国・途上国の中では、特に、エジプト、ナイジェリア、アフガニスタン等の輸入の増加量が多い。中東・アフリカの国々では生産が人口増加に伴う消費の伸びに追いついていないことが考えられる。また、サウジアラビアでは、水資源の枯渇を背景に08年に小麦の自給政策を止め、輸入に転換した結果、輸入量が急増したものと考えられる。

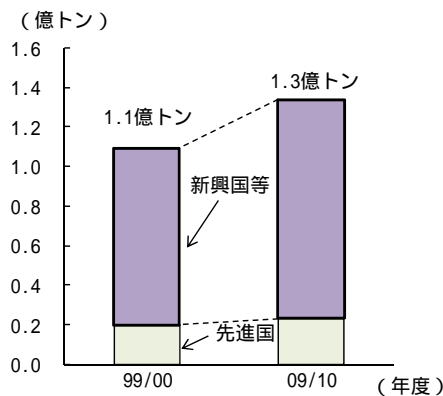
第1-1-7図 小麦の消費量：増加量の9割近くが新興国等によるもの



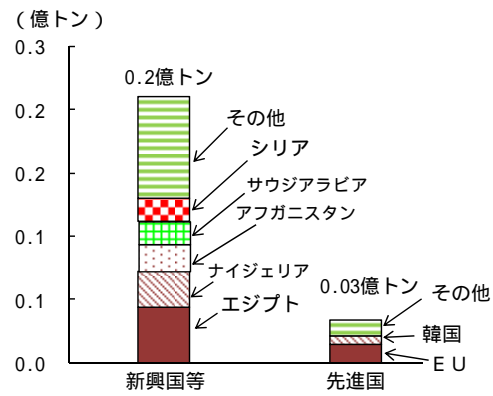
⁹ 小麦年度は、品目および地域により異なる。例えば、アメリカの小麦年度は、6月から翌年5月までとなっている。

第1-1-8図 小麦の輸入量：増加量のほとんどが新興国等によるもの

(1) 世界の輸入量



(2) 99/00年度からの輸入増加量



(備考) USDAより作成。

(ii) 穀物：トウモロコシ

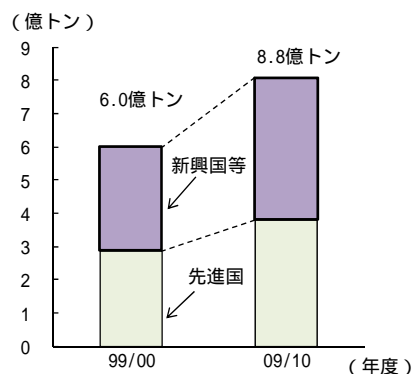
トウモロコシの消費量をみると、99/00年度から09/10年度にかけて、全体として6.0億トンから8.8億トンと、この10年間で2.8億トン増加している(第1-1-9図)。これは、日本の09年度の消費量約1,600万トンの18倍程度の量に当たる。

この消費の増加の内訳をみると、先進国の消費は32.5%増加しており、新興国・途上国の消費は36.6%増加している。新興国・途上国の中では、特に、中国、ブラジル、メキシコ等の消費の増加量が多い。

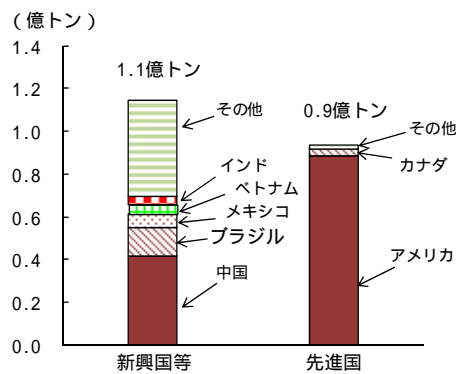
次に、輸入量については、99/00年度から09/10年度にかけて、全体として0.7億トンから0.9億トンへ0.2億トン増加している(第1-1-10図)。この輸入の増加の内訳をみると、小麦と同様、全体の増加量のほとんど全てを新興国・途上国が占めている。新興国・途上国の中では、特に、メキシコ、イラン、コロンビア等の輸入の増加量が多い。小麦と同様、これらの国々では生産が人口増加に伴う消費の伸びに追いついていないほか、イラン等の中東では干ばつ被害も影響している。

第1-1-9図 トウモロコシの消費量：先進国以上に新興国等が増加

(1) 世界の消費量



(2) 99/00年度からの消費増加量

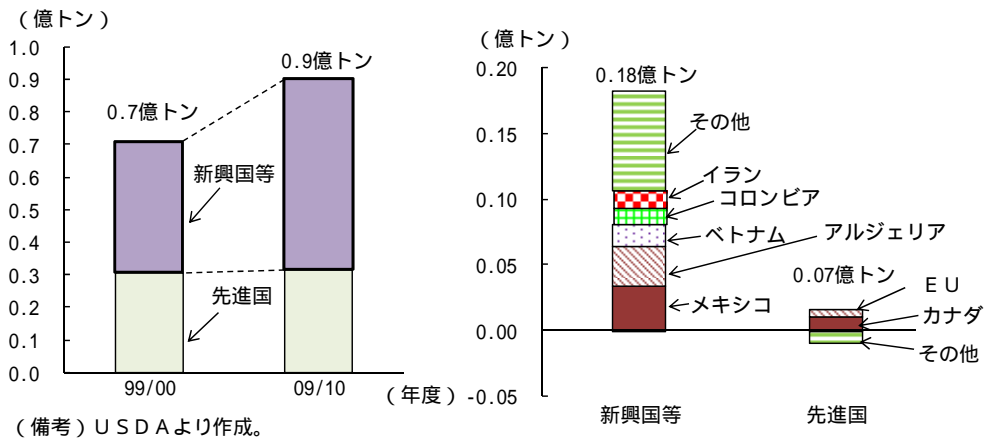


(備考) USDAより作成。

第1-1-10図 トウモロコシの輸入量：増加量のほとんどが新興国等によるもの

(1) 世界の輸入量

(2) 99/00年からの輸入増加量



これらの穀物の生産量は、この40～50年の間、技術進歩等による単収（単位面積当たりの収穫）の向上により増加してきたが、その伸びをみると長期的には鈍化してきている。例えば、小麦では80年代は年率1.6%増であったが、2000年代には1.15%増になっている。遺伝子組換え作物の広がりによる一定の単収の伸びも予想されるが、一方、地球温暖化による気候変化の影響もあり得る。これらのことから、中長期的にみると需要量の増加に生産量が追いつかないリスクもある。

(iii) 鉱産物：銅

次に、鉱産物の例として銅を取り上げる。主な生産地は、10年時点で生産量の多い順に、チリ（年間552万トン）、ペルー（同126万トン）、中国（同115万トン）、アメリカ（同112万トン）、インドネシア（同84万トン）であり、世界全体の生産の約3分の1をチリが占めている。

全世界の輸入量は、2000年度から09年度にかけて、全体として1,496万トンから1,740万トンへ250万トン程度増加している(第1-1-11図)。この輸入の増加の内訳をみると、先進国の輸入量が減少している中で、新興国・途上国の輸入量が大幅に増加している。新興国・途上国の中では、中国は、生産も多い一方で輸入量の増加も突出して多く、09年時点の輸入量は847万トンとなっている。これは、中国の工業化に伴い、電力ケーブル、家電等の軽工業、自動車等の機械製造等における銅の需要が増えていることによる。